

平成 3 0 年度
秦野市公共下水道事業会計決算について

秦野市上下水道局

1 総括事項

平成27年度に汚水事業の管渠整備をほぼ完了したため、平成30年度の整備は1.7ヘクタールであることから、下水道への新規接続は以前より少なくなっており、事業の主たる財源である下水道使用料収益は、水需要減少の影響もあり、前年度に比べ約1,000万円増の21億1,100万円になりました。

一方、動力費の上昇や修繕費の増などはありませんでしたが、前年度に引き続き、薬品費や委託料、事務的経費の抑制などの企業努力に努めた結果、8億6,495万9,334円の純利益を得ることができました。しかし、地方公営企業法を適用して3年目であることから、資本的収支の不足額には純利益の一部を補填する予定ですので、8億1,931万2,008円の利益剰余金を見込んでいます。

建設改良事業については、社会資本整備交付金の内示額が満額ではなかったことから一部の事業の執行を停止しましたが、概ね「公共下水道事業計画の建設投資計画（総合計画後期基本計画）」に従い、本市最大の基幹施設である浄水管理センター汚泥処理棟の耐震化と設備更新に着手し、収益増が期待できる新東名高速道路サービスエリアへの接続に向けての整備を含めて、汚水管渠の整備を進めた結果、汚水整備面積は2,437.5ヘクタールで、全体計画に対する整備率は94.5パーセントとなり、供用開始面積は2,180.5ヘクタールとなりました。一方、雨水管渠整備事業も同様に、計画の着実な実施に努めました。

人口減少や施設老朽化などの社会状況は、公共下水道事業においても全国的な課題となっており、国では事業の広域化、共同化、官民連携を進めており、事業の健全経営を維持していくには厳しい状況となっています。そのため、次期新総合計画と連動した「下水道中期ビジョン」や「公共水道事業計画（建設投資と財政計画）」の見直しに取り組み、今後もライフラインを提供する公営企業としての責務を確実に果たせるよう事業の健全経営に努めてまいります。

2 平成30年度 秦野市公共下水道事業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	5,663,064,000	0	0	
第1項 営業収益	2,915,451,000	0	0	
第2項 営業外収益	2,747,612,000	0	0	
第3項 特別利益	1,000	0	0	

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 下水道事業費用	4,878,144,000	0	0	0	0	4,878,144,000
第1項 営業費用	4,160,368,000	0	0	0	0	4,160,368,000
第2項 営業外費用	705,573,000	0	0	0	0	705,573,000
第3項 特別損失	2,203,000	0	0	0	0	2,203,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

決算報告書

単位：円

計	決算額	予算額に比べ 決算額 の増減	備考
5,663,064,000	5,587,540,225	△ 75,523,775	
2,915,451,000	2,875,371,702	△ 40,079,298	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 176,151,350円)
2,747,612,000	2,712,111,068	△ 35,500,932	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 244,821円)
1,000	57,455	56,455	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 4,240円)

単位：円

額			決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	継続費 通次 繰越額	合計				
0	0	4,878,144,000	4,674,717,086	0	203,426,914	
0	0	4,160,368,000	4,003,323,926	0	157,044,074	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 89,716,581円)
0	0	705,573,000	670,741,741	0	34,831,259	
0	0	2,203,000	651,419	0	1,551,581	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 38,283円)
0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費 繰越 額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	1,410,827,000	0	1,410,827,000	46,000,000	378,500,000
第1項 企業債	1,011,600,000	0	1,011,600,000	31,000,000	288,500,000
第2項 他会計補助金	68,545,000	0	68,545,000	0	0
第3項 国庫補助金	313,500,000	0	313,500,000	15,000,000	90,000,000
第4項 負担金等	17,116,000	0	17,116,000	0	0
第5項 その他資本的 収入	66,000	0	66,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継 続 費 繰 越 額
第1款 資本的支出	3,520,446,000	0	0	0	3,520,446,000	53,800,000	378,573,000
第1項 建設改良費	1,426,854,000	0	0	0	1,426,854,000	53,800,000	378,573,000
第2項 企業債償還金	2,092,591,000	0	0	0	2,092,591,000	0	0
第3項 その他資本的 支出	1,000	0	97,278	0	98,278	0	0
第4項 予備費	1,000,000	0	△ 97,278	0	902,722	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,113,490,050円は、当年度分消費税及び地方消費税資本額 651,540,245円で補填した。

単位：円

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決 算 額 の 増 減	備 考
1,835,327,000	940,626,911	△ 894,700,089	
1,331,100,000	690,100,000	△ 641,000,000	
68,545,000	68,545,000	0	
418,500,000	165,900,000	△ 252,600,000	
17,116,000	14,239,911	△ 2,876,089	
66,000	1,842,000	1,776,000	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 52,571円)

単位：円

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計		
3,952,819,000	3,054,116,961	30,000,000	578,573,000	608,573,000	290,129,039	
1,859,227,000	961,628,452	30,000,000	578,573,000	608,573,000	289,025,548	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 62,063,242円)
2,092,591,000	2,092,390,231	0	0	0	200,769	
98,278	98,278	0	0	0	0	
902,722	0	0	0	0	902,722	

的収支調整額 47,863,805円、当年度分損益勘定留保資金 1,414,086,000円及び当年度利益剰余金処分

3 業務量（公共下水道の整備及び普及状況）

	区 分		平成30年度	平成29年度	比 較		
					増 減	比 率	
1	全 体 計 画 面 積 (ha)	A	2,580.0	2,580.0	0.0	100.00%	
2	市 街 化 区 域 面 積 (ha)	B	2,438.4	2,438.4	0.0	100.00%	
3	事 業 計 画 面 積 (ha)	C	2,525.4	2,525.4	0.0	100.00%	
4	処 理 区 域 面 積 (ha)		2,180.5	2,170.4	10.1	100.47%	
5	整 備 面 積 (ha)	D	2,437.5	2,435.8	1.7	100.07%	
6	市 街 化 整 備 面 積 (ha)	E	2,394.6	2,394.3	0.3	100.01%	
7	整 備 率	対全体計画区域 (%)	D/A	94.5	94.4	0.1	
		対市街化区域 (%)	E/B	98.2	98.2	0.0	
		対事業認可区域 (%)	D/C	96.5	96.5	0.0	
8	行 政 区 域 内	世 帯 (戸)	F	72,601	71,982	619	100.86%
		人 口 (人)	G	161,230	161,792	△ 562	99.65%
9	処 理 区 域 内	世 帯 (戸)	H	64,445	63,574	871	101.37%
		人 口 (人)	I	142,174	141,962	212	100.15%
10	水 洗 化 実 績	世 帯 (戸)	J	58,468	57,221	1,247	102.18%
		人 口 (人)	K	128,147	127,376	771	100.61%
11	公 共 下 水 道 普 及 率	世 帯 (%)	H/F	88.8	88.3	0.5	
		人 口 (%)	I/G	88.2	87.7	0.5	
12	水 洗 化 率	世 帯 (%)	J/H	90.7	90.0	0.7	
		人 口 (%)	K/I	90.1	89.7	0.4	
13	接 続 率	量 水 器 (%)	L	87.7	87.1	0.6	
14	流 入 (処 理) 水 量	年 間 水 量 (m ³)	M	14,821,537	15,162,665	△ 341,128	97.75%
		日 平 均 水 量 (m ³)	M/365	40,607	41,542	△ 935	
15	年 間 有 収 水 量	水 量 (m ³)	N	14,666,363	14,669,791	△ 3,428	99.98%
		有 収 率 (%)	N/M	99.0	96.7	2.3	
16	汚 泥 の 発 生	年 間 汚 泥 発 生 量 (t)	O	5,375.7	6,082.9	△ 707.2	88.37%
		日 平 均 汚 泥 発 生 量 (t)	O/365	14.7	16.7	△ 2.0	
		年 間 汚 泥 処 分 費 (千円)		105,186	122,646	△ 17,460	85.76%

※ 行政区内人口及び世帯は、住民基本台帳登録人口及び世帯

※ 対市街化区域の整備率については、いずれの年度も市街化調整区域内の整備面積13.8haを除いて算出

※ 接続率については、公共下水道に接続すべき水道メーター数に対する、公共下水道接続済数から算出

4 平成30年度秦野市公共下水道事業損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,111,052,917		
(2)	雨水処理負担金	491,601,764		
(3)	受託事業収益	62,462,331		
(4)	その他営業収益	<u>34,103,340</u>	2,699,220,352	
2	営業費用			
(1)	管きよ費	163,520,372		
(2)	ポンプ場費	53,778,814		
(3)	処理場費	571,992,168		
(4)	受託事業費	55,935,132		
(5)	普及促進費	20,412,304		
(6)	業務費	130,559,819		
(7)	総係費	156,650,309		
(8)	流域下水道維持管理負担金	16,205,557		
(9)	伊勢原市事務委託維持管理負担金	196,753,400		
(10)	減価償却費	2,528,771,161		
(11)	資産減耗費	19,028,309		
(12)	その他の営業費用	<u>0</u>	<u>3,913,607,345</u>	
	営業損失			1,214,386,993
3	営業外収益			
(1)	受取利息	57,535		
(2)	他会計補助金	1,571,741,036		
(3)	国庫補助金	3,500,000		
(4)	長期前受金戻入	1,095,153,423		
(5)	資本費繰入収益	25,287,488		
(6)	雑収益	<u>16,126,831</u>	2,711,866,313	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	612,775,644		
(2)	雑支出	<u>19,184,421</u>	<u>631,960,065</u>	<u>2,079,906,248</u>
	経常利益			865,519,255
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	53,215		
(2)	その他特別利益	<u>0</u>	53,215	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	605,282		
(3)	その他特別損失	<u>7,854</u>	<u>613,136</u>	<u>△ 559,921</u>
	当年度純利益			864,959,334
	前年度繰越利益剰余金			200,000,000
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,064,959,334</u></u>

5 平成30年度秦野市公共下水道事業貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		2,195,023,502	
イ 建物	2,088,254,592		
減価償却累計額	<u>△ 263,013,432</u>	1,825,241,160	
ウ 構築物	68,213,736,223		
減価償却累計額	<u>△ 5,882,588,607</u>	62,331,147,616	
エ 機械及び装置	5,244,436,129		
減価償却累計額	<u>△ 1,260,532,441</u>	3,983,903,688	
オ 車両運搬具	2,731,355		
減価償却累計額	<u>△ 2,344,220</u>	387,135	
カ 工具器具及び備品	13,136,632		
減価償却累計額	<u>△ 7,640,688</u>	5,495,944	
キ 建設仮勘定		<u>439,393,977</u>	
有形固定資産合計			70,780,593,022

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		2,469,177,186	
イ 電話加入権		528,000	
ウ その他無形固定資産		<u>6,158,800</u>	
無形固定資産合計			2,475,863,986

(3) 投資

ア 出資金		<u>7,638,000</u>	
投資合計			<u>7,638,000</u>
固定資産合計			73,264,095,008

2 流動資産

(1) 現金預金		1,186,594,871	
(2) 未収金	229,364,423		
貸倒引当金	<u>△ 3,440,000</u>	225,924,423	
(3) 前払金		<u>43,216,080</u>	
流動資産合計			<u>1,455,735,374</u>
資産合計			<u><u>74,719,830,382</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	30,013,582,781	
固定負債合計		30,013,582,781

4 流動負債

(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,096,477,841	
(2) 未払金	594,622,153	
(3) 前受金	0	
(4) 預り金	1,400,000	
(5) 引当金		
ア 賞与引当金	20,023,000	
イ 法定福利費引当金	3,726,000	
引当金合計	23,749,000	
(6) その他流動負債	10,421,357	
流動負債合計		2,726,670,351

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
ア 受贈財産評価額	6,517,487,381	
イ 受益者負担金	1,732,205,354	
ウ 分担金	34,946,080	
エ 国庫補助金	20,550,179,014	
オ 県補助金	394,145,685	
カ 他会計補助金	4,429,381,364	
キ その他長期前受金	20,624,873	
長期前受金合計		33,678,969,751
(2) 収益化累計額		
ア 受贈財産評価額	△ 544,785,239	
イ 受益者負担金	△ 179,321,856	
ウ 分担金	△ 1,038,459	
エ 国庫補助金	△ 2,159,224,342	
オ 県補助金	△ 43,516,376	
カ 他会計補助金	△ 488,221,384	
キ その他長期前受金	△ 6,909	
収益化累計額合計		△ 3,416,114,565
繰延収益合計		30,262,855,186
負債合計		63,003,108,318

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金		8,407,285,145	
資本金合計			8,407,285,145

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	607,826,849		
イ 国庫補助金	651,785,086		
ウ 他会計補助金	578,972,731		
資本剰余金合計		1,838,584,666	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	405,892,919		
イ 当年度未処分利益剰余金	1,064,959,334		
利益剰余金合計		1,470,852,253	
剰余金合計			3,309,436,919
資本合計			11,716,722,064
負債資本合計			74,719,830,382